

「緊急経済提言」を力に国民の暮らしを守るたたかいを

2008・12

1、「提言」の特徴

- アメリカ発の金融危機・世界経済の大混乱と日本の景気悪化——関連するが一応分けて考える。
- 問題は、世界的な経済混乱のツケを国民に押しつけるのか、それを許さないか。

2、いま起こっていることは何か——“ばくち経済”の破綻

(1) 大もとはアメリカの住宅バブルの崩壊

- サブプライムローンとは——
 - (1) 過去 12 カ月以内に 30 日延滞を 2 回以上、または過去 24 カ月以内に 60 日延滞を 1 回以上している。
 - (2) 過去 24 カ月以内に抵当権の実行と債務免除をされている。
 - (3) 過去 5 年以内に破産宣告を受けている。
 - (4) 返済負担額が収入の 50%以上になる。
- ※アメリカ金融監督当局が 2001 年 1 月に出した通達による（堤未果『ルポ貧困大国アメリカ』岩波新書より）
- 証券化・再証券化で影響・被害が拡大
- バブル崩壊で、投資家が手持ちの株・債権をいっせいに「現金」に替えようとしている→全面的な株安

(2) その中で日本は——

- ・株——欧米以上の下落（日本 50.6%、米 38.4%、仏 41.1%、独 39.1%、英 35.8%）
原因…日本の株取り引きの 6 割以上が外国人投資家。これが資金を引き揚げるために株を売っている。
- ・円——これまでは米高金利・日本低金利→日本で円を借りてドルで運用する（円キャリー）→円売り・ドル買い（円安）。これが逆転→円建ての借金を返すためにドル売り→円高・ドル安。

(3) 実体経済への影響

- ・もともと、実体経済でのバブルがあった（米住宅、自動車も）
- ・そこに金融不安・株安などの影響で、さらに落ち込む
- ・日本はどうか
自動車——米市場の落ち込み→減産・非正規の大量解雇→国内消費の落ち込み
土地・マンションなど不動産・建設業などの倒産が増加
銀行は再び不良債権が増加→貸し渋り・貸し剥がし→中小企業などの経営悪化

3、「緊急経済提言」の内容について

(1) 当面緊急に取り組むべき課題

(ア) 雇用・失業問題

- ①大企業は雇用を守る十分な体力を持っている
- ②雇用を守るのが最大の景気対策——大量解雇をすすめれば消費が落ち込み、不況はさらに深刻化する
- ③現在の雇用破壊は政治の責任——大企業への指導・監督をきちんとやる、失業者への支援、労働者派遣法の抜本改正など労働者と雇用を守るルールをつくる

○「減収減益」といってもメーカーは利益を上げている。

09年3月期営業利益(見込み)…トヨタ6000億円、ホンダ5500億円、日産2700億円、スズキ1000億円、マツダ900億円、いすゞ600億円、三菱自動車500億円など(新聞記事、9月期中間決算短信による)。

- ・内部留保は229兆円(資本金10億円以上の大企業、2007年)
- ・ホンダ——イギリスでは工場を2カ月操業停止するが、4300人の雇用は維持(「日経新聞」インターネット版、11月21日)

○失業者への対策——積立金6兆円を活用する

失業者266万人のうち雇用保険の受給者60.6万人、受給率22.7%(9月)。受給期間が短い(自己都合だと330日)。加入期間(以前は6カ月→改悪して12カ月に)。1000万人が雇用保険に加入漏れ?—日々雇用、日雇い派遣など。

(イ) 中小零細企業の経営を守る

○3大メガバンクの中小企業向け貸し出し——1年間で3兆3200億円も減少(9月期中間決算による。「しんぶん赤旗」11月19日付)

- ・銀行業界全体では、263兆円(98年)から179兆円(08年)へ84兆円減。(「しんぶん赤旗」10月15日付)
- ・その一方で、3大メガバンクはこの半年で欧米の投資銀行に1兆円以上の出資。

○「部分保証」の影響深刻(リスクの2割は銀行負担に→貸し渋り・貸し剥がし)

(2) 日本経済の体質改善をはかる——「外需頼み」の経済からの脱却

○2002年からの「景気回復」でどこが伸びたか

- ・国内需要は100→108、輸出は100→181——輸出頼みの経済に。
- ・国内総生産(GDP)の約55%は、国民の消費(「国内家計最終消費支出」)。
- ・企業のもうけ(「経常利益」)は増えても賃金は増えず。95年と比べて、企業利益は2.4倍(06年)、配当金は4.2倍(同)、役員報酬1.7倍(05年)。その一方で従業員の賃金はマイナスに。

- 非正規社員の正規化などすれば、賃金が増え内需を押し上げ、景気も良くなる
- ・賃金増加額 21.3 兆円→それによる消費需要増加額 14.9 兆円→それによる国内生産の増加分 24.3 兆円→GDPの押し上げ約 2.5%
- ・それによって税収も 2.3 兆円（国税 1.3 兆円、地方税 1.0 兆円）増える。
- ・これを実現するために必要な資金は、内部留保総額の約 5.3%。

- 小泉「構造改革」で、株価は 7607 円（03 年 4 月 28 日）から約 1 万 8,000 円へ。しかし、海外の経済混乱で一気に吹き飛ばす（10 月 27 日、7,162 円）。
- ・そのような底の浅い「改革」ではなく、着実に日本経済を発展させる本物の「改革」こそ。

(3) 金融危機にたいして

(ア) 資本主義世界が全体として取り組むべき課題——過度の投機を許さないルールづくり

- ・G20 首脳宣言（11 月 15 日）——3 つの注目点
- ①「いくつかの先進国では、政策・規制当局および監督当局は……リスクを適切に評価せず、対応できなかった」
- ②「すべての金融市場、〔金融〕商品、参加者が……適切に規制され、監督の対象になる」
- ③IMF などの国際金融機関について「最貧国を含め新興国と途上国がより大きな発言権と代表権を持つようにする」

(イ) 日本で独自にやれること——アメリカを手本にした金融自由化路線をやめる

(4) 麻生「経済対策」——「従来型」を大規模化して繰り返すもの

○大企業減税

- ・「国際競争力」というが、実際には、株主配当利益などの形で流出。
- ・ヨーロッパでは、日本の 1.2~1.5 倍の税・社会保障費を負担している。

○大資産家減税

たとえば「証券優遇税制」——

譲渡益…10 人に 183 億円の減税（「しんぶん赤旗」10 月 27 日付）

配当…たとえばトヨタの創業親子…豊田章一郎名誉会長と章男副社長でトヨタ株を 1500 万株以上所有。1 株当たり 140 円の配当（2007 年度）→配当だけで 21 億円！本来なら 20%課税（4.2 億円）が 10%（2.1 億円）に。

○これらを 10 年前の水準に戻すことで 7 兆円の財源が生まれる。

以 上